



2008.10.28

～欧州の現状～

現在、欧州はEUとして、経済的な統合が進んでおり、日本企業にとって北米、中国に次ぐ巨大市場となっています。昨今の金融危機により、EU圏の経済も大きな影響を受けているとはいえ、長期的なスパンでは依然、魅力的な市場であることに変わりはありません。

一方で『製品安全』という視点でみると、EUは企業側への要求レベルが非常に高い地域でもあります。かつてはEU内でも西欧と東欧で『製品安全』に対する要求レベルに差がありましたが、現在では旧西欧諸国の高い要求基準への一本化が急速に進んでいます。

こうした状況から、すでにEUで広く活動されている一部の企業においては『各種EC指令への適合』や『CEマーキングといった第三者認証の獲得』といった製品安全活動は、一般的な項目になりつつあります。

このように『事前の製品安全』に対する意識が非常に高いEUですが、2004年1月15日『一般製品安全指令（GPSD：General Product Safety Directive）』を改正施行し、『リコールといったすでに市場に流通している危険な製品への処置』を厳密化することによって、『事後の製品安全』にも、さらに力を注ぐようになりました。おりしも、近年、北米、日本でも製品リコールが頻発したこともあり、こうした『事後の製品安全』の充実を求める動きは世界中に広がっています。

～製品安全とコスト～

一部の経済アナリストは、EU圏では、これまでの高品質高価格のカテゴリーが縮小し、中品質低価格のカテゴリーが拡大していくと分析しています。こうした市場特性のもとでは、中国などコスト競争力が優れた国の製品が市場の主導権を握る可能性があり、それに対応するため、製品安全活動に関連したコストの削減も選択肢に入ってくるのが予測されます。

しかし、コスト競争力が優れた国の製品が、それだけで、そのまま市場の中心に位置できるのでしょうか？EUでは機械指令や一般製品安全指令で『安全な製品のみ市場に出すこと』と規定されていることを忘れてはなりません。

以下の図1に2007年5月～2008年9月までの間に、EUでリコールされた製品の生産国割合を示します（当社発行『欧州製品リコール情報』を集計）。

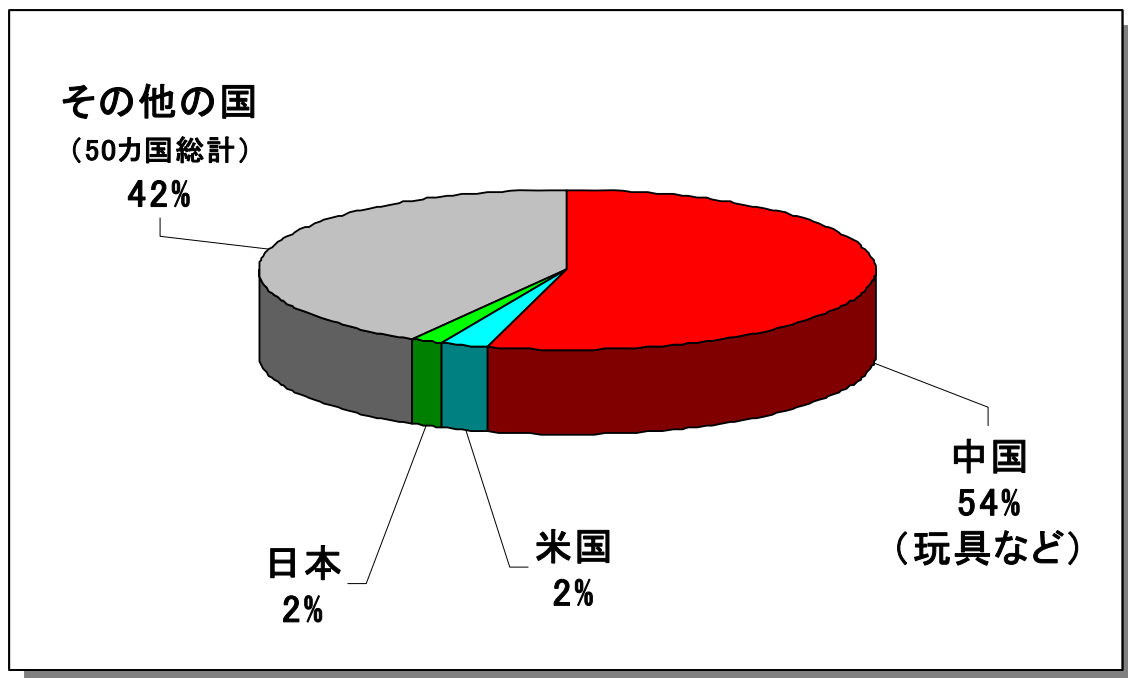


図1. EU圏におけるリコール製品の生産国割合
(2007年5月～2008年9月：約2000件データ分析による)

このように、EU圏においてリコールされた製品の『生産国』に注目すると、その大半が中国であることがわかります。現時点では、こうしたリコールに要するコストは輸入業者といった現地の欧州企業が負っていると思われませんが、このままの状態が続くようであれば、輸入業者らの不安が増大し、中国製品のシェアは下がらざるを得ない、また、中国企業が直接、欧州で活動する際の障壁になりかねないといえます。

こうした点が直接的な原因とはいえませんが、すでに中国では大手玩具メーカーの工場閉鎖や外国企業との関係解消も起きているようです。

以上のことから、いくら中品質低価格のカテゴリーが拡大していくとはいえ、製品安全コストの削減は、長期で見れば市場シェア減少というかたちで確実に反映されると思われます。しかし、企業側としてはいくら「製品安全」とはいえ、無制限にコストをかけることが出来ない状況でもあります。したがって、現在、企業には効率の良い製品安全対策が求められているといえます。

このような課題に取り組むために、まず、おこなうべきことは『製品安全に関する効率の良い情報収集』です。過去に起きた他社リコール事例や関連法規は「製品安全」には欠かせないものですが、これらの情報を自社で独自に収集するためにはかなりのコストを要することから、この部分をいかに効率良くおこなえるかが大きなポイントとなります。

～PLクラブの製品リコール情報～

当社では、現在、「日本国内」「米国」「EU」といった世界三大経済圏において、様々な製品のリコール情報についてまとめた『製品リコール情報』を電子媒体で発行しております。その中でも、EUについてまとめた『欧州製品リコール情報』は、EU委員会が上述の一般製品安全指令に基づいて収集したリコール情報を、当社が日本で初めて同委員会の許諾をとり、日本語版として発行しているものです。この中にはリコールされた製品の写真や概要はもとより、生産国、リコールされた理由、関連法規名といった項目も含まれており非常に有用な情報といえます。また、これら情報は一般的な製品安全情報とも言えるものであり、国を限らず、一般的な製品設計・製造分野にフィードバックできる情報でもあります。

すでに、この「欧州製品リコール情報」を購読されておられる会員様も多くおられますが、この度、電子媒体の形式を Word から Excel に変更することにより、製品別分類やリスク別分類などが可能になり、また、会員様における情報のデータベース化も視野に入れ、さらに使い勝手が向上した形となりました。

「リコール情報を収集したのは良いが、整理が煩雑だ！」

「リコール情報は欲しいがあまりコストはかけられない・・・」

「従来の取扱製品の情報は十分あるが、新規参入で扱う製品に関しては不安だ・・・」

このようなご要望にお答えできる形の情報となっており、これまでのバックデータ数も 2000件以上（2013年現在、約8000件以上） となっております。すでに「欧州製品リコール情報」については、PLクラブ会員の皆様にお伝えしておりますが、昨今、お問合せが増えていることから、あらためて「欧州製品リコール情報」についてご説明させていただきました。

よろしくお願ひ致します。